



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

São Paulo, SP – 01310-925

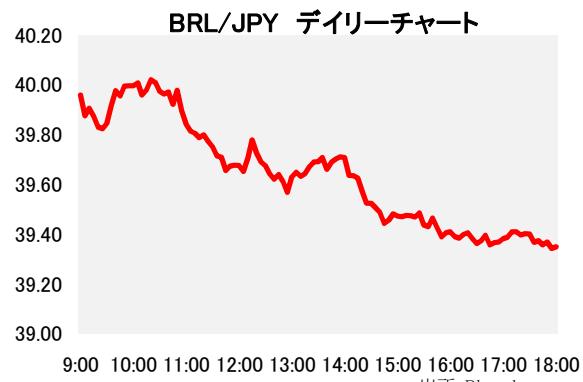
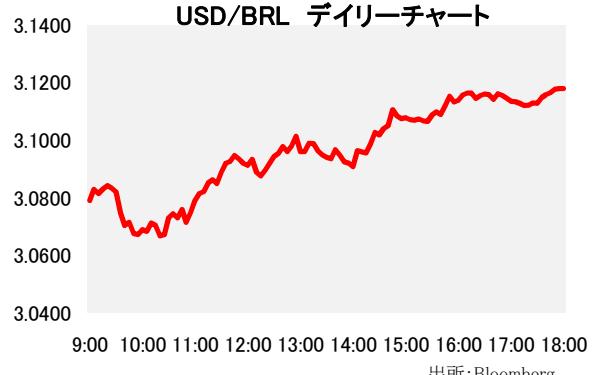
1. マーケット・レート

			6月3日	6月5日	6月8日	6月9日	6月10日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1330	3.1420	3.1120	3.0970	3.1180	+0.0210
	BRL/JPY	Spot	39.64	39.97	40.01	40.14	39.35	-0.79
	EUR/USD	Spot	1.1272	1.1114	1.1291	1.1281	1.1328	+0.0047
	USD/JPY	Spot	124.24	125.63	124.52	124.29	122.74	-1.55
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	13.949 13.954	14.047 14.024	14.035 13.999	14.056 13.996	14.119 14.117	+0.063 +0.121
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	1.362 2.027	1.412 2.090	1.464 2.075	1.420 2.029	1.484 2.102	+0.064 +0.073
株式	Bovespa指数		53,523	52,973	52,810	52,816	53,876	1,060
CDS	CDS Brazil 5y		235.89	246.94	249.50	244.50	249.45	+4.94
商品	CRB指数		223.582	222.529	223.033	226.427	228.184	+1.76

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
IBGEインフレ IPCA(前月比)	0.59%	0.74%	0.71%
IBGEインフレ率 IPCA(前年比)	8.30%	8.47%	8.17%
(米)MBA住宅ローン申請指數	--	8.4%	-7.6%
(米)月次財政収支	-\$97.0B	-\$82.4B	-\$130.0B



3. 要人コメント

トニビニ伯中銀総裁	金融政策は物価の安定に焦点を当てるべき。金融機能の安定は中銀の中核機能である。
-----------	---

4. トピックス

- 本日のレアルは3.0730で寄り付いた。早朝に対円でドルが急落した流れから、オープン直後は対レアルでもドル売りが優勢となり、レアルは本日の高値となる3.0640をつけた。しかし、ブラジルのインフレ指標が市場予想を大幅に上回ったことや米住宅ローン指標が前月から大きく改善したことを受けたことでレアルは対ドルで売られ、3.10台まで下落。更に大口のアウトフローと思しきレアル売りが出たことや5月の米財政収支赤字が予想以上に縮小したことを受けたレアルは続落し、安値となる3.1180を示現。そのまま同水準でクローズした。
- 黒田日銀総裁が衆議院財務金融委員会で、実質実行レートではここからさらなる円安はありそうにない、との認識を示したことを受けて、円が対主要通貨で急伸した。ドル円は約2週間ぶりに122円台まで下落している。
- 米エネルギー情報局の週間石油在庫統計では原油在庫が6週間連続の減少となり、WTI先物7月限は昨年12月以来の高値となる61.43ドルで引けた。これを受けて、ボベスパ指数は前日比2%の大幅高となった。
- 独10年債利回りが昨年9月以来の1%超えとなつたことを受けて、ユーロは5月中旬以来の高値となる1.1387をつけた。しかし、ギリシャへの救済を巡る交渉は混迷を続けており、ユーロの上値を追う動きは限定的となっている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によっては利用されることを意図しておりません。当資料内にいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。